

虐待の防止のための指針

株式会社 フォーユー

虐待の防止のための指針

この指針は高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成 17 年 法律第 124 号）の理念に基づき、高齢者虐待の防止及び虐待発生の対応について定め、高齢者の権利利益を擁護することを目的とする。

1. 高齢者虐待の防止に関する基本的考え方

この指針において虐待とは次の行為をいい、職員はいかなる虐待もしてはならない。

(1) 身体的虐待

高齢者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること

(2) 介護・世話の放棄、放任（ネグレクト）

高齢者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置、養護者以外の同居人による虐待行為の放置等養護を著しく怠ること。

(3) 心理的虐待

高齢者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他、高齢者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

(4) 性的虐待

高齢者にわいせつな行為をすること又はわいせつな行為をさせること。

(5) 経済的虐待

高齢者の財産を不当に処分することその他当該高齢者から不当に財産上の利益を得ること。

2. 虐待防止委員会について

虐待防止のために虐待防止委員会を設置し、次の事項について検討する。その際、委員会で得た結果については職員に周知徹底を図るものとする。

(1) 虐待防止委員会での検討内容

(a) 虐待の防止のための指針の整備に関すること。

(b) 虐待の防止のための職員研修の内容に関すること。

(c) 虐待又はその疑い（以下、「虐待等」という。）について職員が相談、報告できる体制整備に関すること。

(d) 職員が虐待等を発見した場合に、市町村の所管部門及び虐待防止委員会への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること。

(e) 虐待等が発生した場合にその発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること。

(2) 虐待防止委員会のメンバー

施設長、虐待防止委員（各施設より1名以上を選任）、地域役員、地域包括支援センター職員、介護支援専門員、その他必要と判断される者

(3) 虐待防止委員会の開催

年4回以上の定例会議及び緊急時の臨時会議を開催する。

3. 虐待の防止のための職員教育

虐待の防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及し、虐待の防止を徹底することを目的として、虐待防止委員会を中心として次の研修を実施する。

(1) 年2回以上の虐待防止に関する研修の実施

(2) 新任者に対する虐待防止に関する研修の実施

(3) その他、必要と認められた場合の虐待防止に関する研修の実施

4. 虐待等が発生した場合の対応について

虐待等が発生した場合には、速やかに市町村の所管部門及び虐待防止委員会へ報告するとともに、緊急性の高い事案の場合には、被虐待者の権利と生命の保全を優先する。

5. 虐待等が発生した場合の相談・報告体制について

(1) 虐待防止責任者

施設ごと虐待防止責任者を配置、虐待防止責任者は、虐待防止に関する措置を適切に実施することとし、施設長等があたるものとする。

(2) 虐待防止責任者への報告

虐待等の報告を受けた職員は速やかに虐待防止責任者へ報告する。

(3) 事実確認

虐待等について相談及び報告があった場合には、虐待防止責任者は当該施設の虐待防止委員とともに事実確認を行う。これら確認の経緯は時系列で整理する。

(4) 事情聴取

虐待防止責任者及び当該施設の虐待防止委員は関係者からの聞き取り、記録等の調査を行う。

(5) 発生後の市町村の所管部門及び虐待防止委員会への報告

虐待防止責任者及び当該施設の虐待防止委員は虐待等の発生時及びその再発の危険が取り除かれ再発が想定されない場合であっても、事実確認の概要及び再発防止策を併せて市町村の所管部門及び虐待防止委員会へ報告する。また虐待防止委員会において事実確認を行った内容や虐待が発生した経緯等を検証、その結果を職員に周知する。

6. 成年後見制度の利用支援に関すること

成年後見制度の利用の相談があった場合、又はその必要性があると判断した場合には利用可能な制度について説明し、その求めに応じ適切な窓口を案内する等の支援を行う。

7. 虐待等に係る苦情解決方法に関すること

- (1) 虐待等について相談及び報告の内容に関しては、相談者の個人情報の取扱いに留意し、当該者に不利益が生じないように、細心の注意を払う。
- (2) 虐待等の発見の相談及び報告、通報は秘密漏洩や守秘義務法規によって妨げられない。
- (3) 虐待の事実誤認により相談及び報告、通報をしたとしても秘密漏洩や守秘義務違反に問われることはない。

8. 本指針の閲覧に関する基本方針

本指針は公表し、利用者、家族、職員等がいつでも自由に閲覧することができる。

9. その他虐待等の防止推進のために必要な事項について

「3. 虐待の防止のための職員教育」に定める研修のほか、関係機関により提供される虐待防止に関する研修等には積極的に参加し利用者の権利擁護とサービスの質の向上を図るよう研鑽に努める。また、虐待発見時の対応については、虐待防止マニュアルに基づいて対応する

(附則)

令和4年9月15日 制定